

令和 8 年 度

八雲町水道事業ビジョン改定業務

見 積 条 件 書

八雲町役場 環境水道課

第1章 総 則

第1条 適用

本書は、「八雲町水道事業ビジョン改定業務」に適用する。

第2条 法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたり関連する法令等を厳守しなければならない。

第3条 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

第4条 機密の保持

受託者は、業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

第5条 主任技術者及び技術者

受託者は、主任技術者及び技術者をもって秩序正しい業務を行わせると共に、高度な技術を要する部門については、水道事業に関する実務経験を有する技術者を配置しなければならない。

第6条 疑義の解釈

本書に定める事項について疑義が生じた場合、又は本書に定めのない場合には、発注者・受託者協議の上、これを定める。

第7条 成果品の審査

- (1) 受託者は業務完了時に成果品審査を受けなければならない。
- (2) 業務完了時において、明らかに受託者の責による瑕疵が発見された場合、当該業務の修正を行わなければならない。

第8条 引き渡し

成果品の審査に合格後、本書に指定された提出図書一式を納品し、発注者の検収をもって業務完了とする。

第2章 委託業務の内容

第9条 業務の目的

本業務は、国の新水道ビジョンを踏まえ、平成28年度に策定した八雲町水道ビジョンに基づき水道事業を推進してきた中で、事業統合の実施や人口減少、施設老朽化への対応に加え、近年の物価上昇、生活様式の変化、有機フッ素化合物（PFAS）への対応など、水道事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、これらの状況を踏まえ、策定から10年が経過する八雲町水道ビジョンについて現状及び課題を整理し、将来にわたり持続可能な水道事業運営の方向性を示すため、八雲町水道事業ビジョンの改定案を整理することを目的とする。

第10条 業務概要

本業務の概要は以下のとおりとする。

1. 業務名称：八雲町水道事業ビジョン改定業務
2. 履行期間：契約日の翌日から令和9年3月12日まで
3. 対象事業：八雲町水道事業及び熊石簡易水道事業（八雲町給水区域内）
4. 給水人口：約13,195人（令和6年度決算統計）
5. 計画期間：令和8年度から令和17年度までの10年間とする。

第11条 業務の内容

本業務の内容は、以下のとおりとする。

(1) 設計協議（業務協議）

初回、中間、最終の3回実施する。また必要に応じて臨時協議を実施する。

(2) 現況把握

既存資料および現行ビジョンにより水道の概況を把握する。

2-1. 現地調査：対象区域の概況、現況施設に関する現況調査を実施する。

2-2. 地域特性：人口の推移および土地利用、産業構造等の既存資料に基づき社会条件を把握する。

2-3. 水道以外の分野で作成された構想や計画等を把握する。

(3) 水需要予測

現行ビジョンを基に、水需要予測の推計は過去10年の行政区域内人口、給水人口及び配水量実績により推計を行う。推計方法は、時系列傾向分析法を基本とする。

また、行政区域内人口の推計においては、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口及び本町の総合計画との整合性についても検証する。

3-1. 人口の予測：行政区域内人口の予測および給水人口の予測を行う。

3-2. 水需要の予測：一日最大給水量、一日平均給水量、有収水量の予測を行う。

(4) 現状評価

現行ビジョンを基に、認可申請書、事業統計、決算資料、事業経営関連資料及び水道施設の概要や水質管理に係わる既存資料等の収集を行うとともに、現況の施設面、水運用面、経営面、水質面及び維持管理面等の現状について整理し、総合的な観点より事業の現状について以下の分析、評価を行う。

- ① 主要施設の現地調査：現行ビジョンに追加された水道事業の主要な施設に対して現地調査を行い、立地条件、周辺状況、老朽度を含めた施設状況等の確認を行い、実現方策立案の基礎資料とする。
- ② 施設評価は、(公社)日本水道協会による「水道施設更新指針」を参考に簡易診断を実施する。
- ③ 水質の評価：水安全計画の内容を踏まえ、過去5ヶ年程度の水質検査実績についてPFASを含む整理・分析を行う。
- ④ 経営分析：経営状況の評価は、過去5ヶ年程度の決算書及び事業年報により収支、料金、有収率の整理・分析を行う。

(5) 業務指標の算定

業務指標（PI）は、日本水道協会規格「水道事業ガイドライン JWWAQ100」に準拠して算出する。ただし、他市町との比較が可能となる「水道統計」により算定可能な項目を対象とする。

(6) 将来予測・課題抽出

水道事業の現状評価・課題の整理を踏まえ、検討、整理した内容から以下に示す項目に対して、将来の事業環境を予測し、課題を抽出する。

6-1. 人口の減少及び水需要の動向

6-2. 施設の効率性低下

6-3. 水源水質の汚染の可能性や水源確保

6-4. 施設の老朽化（施設整備計画、投資計画）

6-5. 資金の確保（財政計画）

6-6. 組織体制の維持（職員数の減少・高齢化）

(7) 基本理念・理想像の設定

水道事業の現状及び地域特性を踏まえ、水道事業の使命である「安全な水を安定的に供給でき、すべての住民がいつでもどこでも飲める水」の視点に留意して50年、100年先を見据えた地域水道の基本理念・理想像を再設定する。

(8) 上記事項を整理し報告書を作成する。

(9) 住民公表用概要版を別途作成する。

第 12 条 提出成果品

提出成果品は、以下のとおりとする。

名 称	形 式	単位	数量	備 考
水道事業ビジョン本編	簡易製本	部	2	A-4 版
水道事業ビジョン概要版	簡易製本	部	2	A-4 版
上記成果物の電子データ	Word（編集可能データ） 及び PDF 形式	式	1	電子媒体

－

第 3 章 その他

第 13 条 貸与資料

本業務に必要な現行水道事業ビジョン、経営資料、施設台帳、その他資料については貸与する。受託者は借用記録簿を備え、適切に管理するとともに、業務完了後は速やかに返却しなければならない。

第 14 条 協議及び著作権等

受託者は業務遂行に当たり、関係諸機関と密接に打合せを行い、業務に遺漏のないよう努めなければならない。なお、関係機関協議資料の作成については、発注者と協議のうえ必要に応じ対応するものとする。それを超える修正については協議によるものとする。成果品に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む）は発注者に帰属する。